

「国際銀行間通信協会 (SWIFT)」

2022年2月、G7はロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁措置として、国際銀行間通信協会(SWIFT)からロシアの一部の銀行を排除することを決定しました。

今回は、現在注目を集めている「SWIFT」について説明します。

1. SWIFTとは

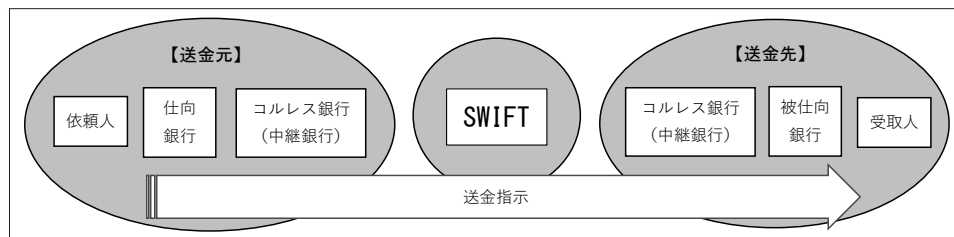
SWIFTとは、「Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication」の略称で、日本語では「国際銀行間通信協会」などとも呼ばれています。1973年にベルギーで設立された銀行間の国際金融取引を仲介する協同組合で、日本を含む200カ国以上の国と地域で、11,000以上の金融機関を結んでいます。

2. SWIFTの特徴

SWIFTが運営する国際決済ネットワーク「SWIFTNet」は、「電文」と呼ばれる金融機関の間のメッセージ(送金指示)を中継する仕組みであって、SWIFT自体は送金に伴う資金の保持や口座の管理を行いません。送金元の金融機関(仕向銀行)から送られた電文(送金指示)に基づき、送金先の金融機関(非仕向銀行)が口座への振込処理を行い、金融機関同士が定期的にクリアリングと呼ばれる精算方法で資金決済を行います。

高額な海外送金の大部分はSWIFT経由で処理されており、SWIFTの信頼性の高さが世界的に認知されている一方、コルレス銀行(中継銀行)を経由するため、「送金に時間がかかる」「手数料等が割高」などの理由から、近年では比較的金額が小さい海外送金の場合、低コストで早く送金できる他の海外送金サービスや暗号資産などの利用が増加しています。

図1 SWIFTによる資金決済網のイメージ



3. 経済制裁としての利用

国際的な資金決済の主流であるSWIFTは経済制裁の一つとして利用されることがあります。国際的な取り決め(国際法の違反、不当な他国侵略など)に違反した国や地域をSWIFTから排除することで経済的な制裁を加えるものであり、2022年1月の時点では、イランおよび北朝鮮の2カ国がSWIFTから排除されていました。

SWIFT排除は資金の流通を完全に遮断するものではなく、送金可能なルートを絞り込むことで中長期的に経済を困窮させる効果があります。今回のロシアへの制裁は、対象を一部の銀行としているため、対象外の銀行を通じた海外送金や暗号資産などの「抜け道」が残されています。しかし、SWIFT排除に踏み切った国際的な動きを受け、ロシア通貨のルーブルは急落し、多くの国や企業がロシアとの取引を見送るなど貿易取引が停滞しており、ロシア経済に深刻な影響を与えていると考えられます。

閑話ひとつ

往年の人気スポーツカーの中古車価格が高騰しています。また一部機械式腕時計等もプレミア価格が恒常化しているようで、これはもう異常な状況としか思えません。

価格は需要と供給によって決まると学校で習いましたが、一般的なオークションで供給が極端に少ない場合、価格は際限なく上昇し「見えざる手」は働きません。こうした現象の常態化は健全な経済活動とは言えず、現代資本主義の抱える本質的な欠陥であると思われます。極端な経済格差もこの欠陥に起因するもので、結果として需要はあってもお金持ちしか商品を手に入れられない世界が現れました。

転売ヤー問題等も含め、適切な価格形成と正常な経済発展のためには、値幅制限とか課税強化など、何かしらの「知恵」が必要ではないかと感じます。

SDGsが掲げる目標の1番目は「貧困をなくそう」です。そろそろ資本主義経済も制度設計を見直す時期なのかもしれません。

(MW)